

# 佐久大学・信州短期大学部における 台湾介護研修員受入のご紹介

介護は人間最高の倫理～佐久大学・信州短期大学部と台湾の介護研修交流～

学校法人 佐久学園 理事長 盛岡 正博

台湾の介護現況 ～日台の介護人材育成と交流～

有限会社アジアンワイズ 王 珠恵・廣橋 雅子、佐久学園 盛岡 正博

本学における台湾からの研修受け入れの経緯は、本学園が保健・医療・福祉の人財育成を目指して開設された大学であることを知った小暮剛一氏が、王珠恵先生を紹介されたことから始まりました。小暮氏は芝浦工業大学の事務官から理事長になられた人物で、当時（3年前）は上海の日本人学校の運営責任者でした。台湾の高齢化問題に危機感を抱き、介護人材の育成に強い関心を持たれたとのことでした。そこで、百聞は一見に如かずの諺の通り、小暮氏と当学園事務局長と私は三泊四日の台湾視察に出かけました。

高齢化こそ25%を超えている日本ほどではないものの、介護保険の出来る前の状況に呼び戻された思いの視察でした。台湾では先進的と云われる施設でも日本の介護保険が始まる前の“老人病院”のような感じでした。又、従事する介護職員の指導もかつての日本と同じで、看護師による管理的な意味合いの強いものでした。

この台湾の実情を眼前にして、王先生とアジアンワイズの廣橋雅子先生と日台の高齢者介護問題を語り合いました。台湾の介護問題の深刻さを理解して帰国後、少しでも解決する協力関係を築こうと、佐久学園とアジアンワイズの間に相互協力の協定を結びました。その経過の一端を分担報告させていただきます。

## 看護と介護の違い

「看護」と「介護」の違いを端的に言えば、看護は、日常生活全体を捉えてその人の健康の維持増進、健康回復、より良い最期に向けた支援をしていくケアであるのに対し、介護は、その人のより

良い生活のあり方（QOL）に主眼を置いてケアをすすめていくことにあると言えます。

病院の治療優先の場で働いてきた看護師は、その人を主体とした生活を重視した高齢者の世話には馴れてはいないのが実情です。その人のそれまでの生活を大事にして支援するのが介護といえます。生活には、食べること、排泄すること、移動すること、清潔にすること、睡眠を確保すること、人とかかわること、認知機能の低下に対応すること、等々があります。そしてこのことは、東アジア文化圏では「親孝行」という形で、家庭内の家族による行為で行われていました。家族制度の変化、特に少子化と人口の都市集中の中で、家族介護力は低下し、家庭で介護するということはアジア全体としても、極めて困難な時代になってきたといえます。

## 厚生連佐久総合病院の在宅ケアのあゆみ

高齢社会到来に向けて日本でいち早く取り組んだのが、厚生連佐久総合病院の活動でした。1983年の老人保健法の施行に伴い、院内に「在宅ケア委員会」を組織して、家族とともに「継続して看護する」という目標を持って活動を始めました。

1986年、従業員組合が主体となり「在宅寝たきり老人の実態調査」を郡部農村で行いました。日常のほとんどをベッド上で過ごすという寝たきり状態の期間が3年以上を越える人が6割と高く、10年以上に及ぶ人も19%いました。寝たきりの原因（複数回答）は脳卒中が7割で、認知症（当時は痴呆）の人は55%という実態が分かりました。家庭の介護者（主に女性）の悩みは大きく、「外出

が思うように出来ない (68.9%)」、「自分の健康に不安で通院中 (56%)」などが認められました。しかし、介護は家族でするものとの地域住民の意識が強く、1986年当時は「特別養護老人ホーム」の利用を希望する介護者は33.6%であり、61.7%が利用しないとの答えでした。その理由には、「老人が嫌がる」、「家族が反対する」、「近所や世間体が気になる」、「施設の内容が不十分」、などが挙げられています。

年々低下する家庭の介護力に対して、病院は高齢者の「社会的入院」が問題となりました。1987年、病院から家庭に帰る為の中間的施設の機能が検討されました。佐久総合病院では、国のモデル事業として全国に先駆け、農村病院併設型の「老人保健施設」として始まり、注目されました。老人保健施設を中心に、介護方法の研修会や介護用品の開発工夫も進めました。地域の農協婦人部のボランティア活動や社会福祉協議会と連携しながら、高齢者の在宅療養を支援する体制を創ってきました。そして、病院組織は、老人の在宅療養に対応するために在宅ケア委員会を発展させ、病院、施設、訪問診療・ケアなどを複合的に支援する体制として「地域ケア科」を開設しました。

#### 介護保険制度の施行後

日本の高齢者問題も政府の「ゴールドプラン・1989年」から「新ゴールドプラン・1994年」へと続き、2000年の「介護保険制度」へと進みました。介護保険制度の設立と共に社会に幾多の施設が開設され、在宅ケアを支えるサービスもいろいろ始まりました。また、介護の質を上げる為に「介護福祉士」が国家資格を持った専門職として教育されるようになり、経験を積んだホームヘルパーも受験して資格を取るという道もできました。その後、急速な高齢化と介護福祉施設の増加により介護職員に対する社会的なニーズはますます高まっているものの、介護福祉士は慢性的な不足状態に

あります。介護に対する社会的な理解も不十分で、介護職はきつい労働であるにもかかわらず、賃金もそれに見合わず、敬遠されているような状況にあります。そして、介護職員の確保を海外に求める傾向もあり、介護労働環境の改善はなかなか図られていません。

このような状況を少しでも改善していこうと、佐久地域を中心に、10年余前から「介護される人、する人にも優しい介護」を理念として、福祉先進国のデンマークを参考にした介護の基本の学習を進めてきました。介護は“人間の尊厳を保ちながら、生きることを援助する”崇高な仕事です。農協と厚生連病院の出損による社会福祉法人（長野会）と佐久学園が協働で「介護環境改善研究会」を立ち上げ、活動を続けています。介護を受ける人にも介護する人にも負担の少ない「介護のありかた」を研鑽しようとしています。この活動から、介護が学問的にも深められ、真の「介護学」が築かれていくものと思います。

介護の基本は主に二つに分けて考えられます。一つは、身体的ケア即ち、食事・排泄・清潔そして移乗などです。この場合、移乗（トランスファー）が介護者の負担（腰痛）の原因となります。北欧式トランスファーを現地研修や講師を招いた実技の研修とそれを裏付ける介護理念を学んできました。二つ目は、認知機能の低下に対する心理精神的な理解をすることです。高齢化に伴い、認知症は避けられないことだと思われています。しかし、脳の病気としての「認知症」も介護者の対応により「認知症の行動・心理症状」が少なくなり、穏やかに過ごせることが分かってきました。

#### 佐久大学・短期大学部の今後

佐久大学においては、短期大学部の介護福祉学科と看護学部の老年看護学領域のメンバーが共同して、認知症に対する介護・看護の研修や研究を

行います。認知症の早期発見と対策についても研究を進めようとしています。

少子高齢化は、一国の問題ではなく東アジア各国共通の課題になりつつあります。共通の文化的背景の多い台湾と、介護を通じた交流を重ねて、より良い暮らしやすい社会になることを願っています。本年はさらに、この3月16日から、アジア

ンワイズの案内によって、福祉学科准教授二人と新人卒業生が台湾を訪問しています。台湾との相互理解がますます深まることを願っています。

次に、台湾で子供と高齢者への福祉事業を展開している台湾企業；アジアンワイズ有限会社の視点より、台湾の介護現況と日台の介護人材育成と交流についてご紹介致します。

## 台湾の介護現況 日台の介護人材育成と交流

王珠恵<sup>1</sup>・盛岡正博<sup>2</sup>・廣橋雅子<sup>3</sup>

### 1. はじめに

台湾における老人介護福祉の歴史は1980年代に遡る。1988年に老人福利法が制定公布されると、同年にそれに基づいて「老人長期介護保険3年計画<sup>4</sup>」が実施され、国内各地に長期介護管理モデルセンターが設置された。センターの窓口一本化制度と介護資源の統合及び様々な介護サービスが提供されるシステムが確立したのである。今は2008年から2017年の「長期介護十年計画」、2013年から2016年の「長期介護サービスネット計画<sup>5</sup>」、2015年から2018年の「長期ケアサービス量能向上計画」がすすめられている。

上述の老人介護に関連する法の整備が進められる中で、高齢者人口の急増と少子化、そして介護人材の不足、社会の介護職に対する無理解や誤解

などの深刻な問題が山積している。しかしこれらの問題は東アジア諸国全体に大なり小なり同じ課題が生じ、解決が待たれているところである。このような多岐にわたる問題があっても、私たちは決して諦めてはなるまい。社会は、経済発展を第一に考えながらも、人々の平等と平和を求めて20世紀の発展を頑張ってきた。そのような頑張りを実践した功労者たちは、今は社会の介護を受けることが必要な状況にある。そして、高齢者は貧富の差別を受けることなく、人々が本来持つべき倫理や道徳の意識を継続するために、「親孝行」の意識が継続されるように進めていかなければなるまい。人間の本質は生存と繁栄にあり、尊厳のある人間らしい生活を送れることにあると考える。そのためには、楽しく安心して暮らせる町にするべく、介護学の教育を実践していくべきであろう。

台湾は2016年1月16日第六回目の民選によって初の女性総統蔡英文氏<sup>6</sup>が誕生し、5月20日には民進党は野党から与党に変わるが、蔡氏は介護の法制化を最優先課題に掲げると宣言している。民選の前年2015年9月、蔡氏は介護政策の動画をネットに掲載した。新政策に登場する「長期介

<sup>1</sup> 亜智威信/アジアンワイズ有限会社首席顧問、慈済大学医学部と日本語学科副教授、日中通訳師、日中薬剤師

<sup>2</sup> 佐久大学理事長、JA長野厚生連元理事長、元佐久総合病院副院長、地域医療と福祉の先駆者で医師。

<sup>3</sup> 亜智威信/アジアンワイズ有限会社社長、東京外大、国立中央大学HR研究科博士前期課程卒、MBA、日中通訳師

<sup>4</sup> 「老人長期介護三年計画」は「長期介護保険3年計画」と訳す。

<sup>5</sup> 「長期介護管理示範中心」は「長期介護管理モデルセンター」に、長期介護サービスは長期介護サービスと訳す。

<sup>6</sup> 法律学の博士、台湾の与党であった民進党党首、2016年5月から民進党は与党となり、蔡氏は総統に就任する。

護 2.0」は税収制が採用されるが、蔡氏は国民皆保険に1%の介護保険を加算すると年1100億元になるというシナリオで、新しい税収制度による介護の環境整備を準備している。これに対しては反対の声もある。税収と保険をそれぞれ50%にしても介護の財源は厳しいと台湾医師公会は指摘し、2025年には超高齢社会になるので一刻の猶予も許されないと指摘した<sup>7</sup>。医師会連合会理事長の蘇氏は、日本の介護財源は税収と保険が半々にも拘らず、2013年は8.7億円の税収に対して保険給付費用が9.4兆だったため消費税の引上げ対策によって赤字問題を解決しようとしたと述べた。そして、台湾が300億から500億台湾ドルで介護福祉政策を実施しようとするならば、先ず基本の整備に取りかかり、介護保険が実施されてから徐々に対策措置を増やしていけばよいと述べている。さらに、介護保険が開始されたなら、経済的破綻は想定内であるため、一番良い方法は地域定着型の介護だと医師会の王監事は語っている。大規模な介護施設ではなく、地元の病院と地域が密着したケアを提供し、近隣のデイケアセンターと共同でケアする体制が良いとし、そのためには介護労働力が不可欠になるとしている。

台湾では、65歳以上の高齢者は約293万人であり、2018年では高齢者人口は約14%の344万人、2025年には20%の473万人を占めて超高齢社会に突入する。しかし現行の長期介護10年計画を使っても75.5万人の要支援・要介護を必要とする高齢者がいる中で、サービスは16万人にしか届かないであろうと楊志良氏は懸念している<sup>8</sup>。包括的な介護環境の整備を目指して法制化を実現しなければ、何をしても無駄だろうという経営側や教育側からの声も上がっている。産官学と民間の

立場が違えば意見も違うであろうが、政策を待っている間にも高齢化は必ず静かにやってくる。今すぐできる事として解決しなければならない問題は、どうやって台湾国内の介護専門職の領域を確定し、国内の介護人材を多く育てるかということにある。

## 2. 台湾の介護現況

2013年頃までは、介護政策は行政院の国会審議項目の最後尾に置かれていたが、今や緊急議題として国会審議の最優先課題になっている。老人福利法が実施されるようになった1980年代より、高齢者を世話し居住させる介護ビジネスが注目されるようになった。その後、1997年に施設の申請と運営及び設立基準の法規が制定されたことで介護施設申請数は減少し、2007年に法律が見直された。2012年までに、「老人福利法」、「老人福利機構設立標準」、「バリアフリー施設」などが規定されることになると、200社もあった都会型施設は市場から撤退し、ほぼ100社に減少した。しかしながら、現在、台湾の介護施設はどこも満床に近い状態である。

以下に政策面と運営面、そして教育面と人的資源面について述べる。

### 2.1 政策面

台湾の「老人福利法」は1980年に法制化され実施となったが<sup>9</sup>、馬總統は2008年に長期介護保険を盛り込んだ「全民健康十項目主張」を策定するよう指示したことで、2009年になって行政院經濟建設委員會による長期介護保険規劃レポートが出来上がった。

現在、介護保険に関わる法の整備だけでなく実質的な介護ニーズに応えるため、老人長期介護3

<sup>7</sup> 20160222 NOWnews 記者郭玉屏報導

<sup>8</sup> 楊志良氏は元衛生署署長であり、2015年に台湾高齢化政策・産業發展協會の理事長に就任。

<sup>9</sup> 1980年では高齢者は70歳からの設定であったが、1997年に65歳からに下方修正された。

年計画によって長期介護管理モデルセンターが作られ、窓口一本化の介護サービスが市民に届けられるようになった。モデルセンターは2004年には正式名称を「長期介護管理センター」と改め、今日に至るまで市民のための介護サービスを提供している。

高齢化率は、1993年は高齢化社会（aging society）の7%である基準を超え、2012年は11.08%である。戦後のベビーブームの高齢化問題に世界が頭を悩ましていたのと同じように、台湾の行政院経済建設委員会が2012年8月に発表したデータに依れば、2018年は381.1万人、高齢化率は16.3%であり、2025年は473.6万人、高齢化率は20%、2056年では754.8万人（38.2%）になると推測されている。また、台湾における平均寿命と疾病形態などの推移を見ると、一生のうちで長期介護を必要とする年数は7.3年とされている<sup>10</sup>。

2016年2月22日蔡氏<sup>11</sup>は台北市榮民総病院主催の「台北榮民総病院高齢医学センター十周年&国際学術シンポジウム」に参加し、「長期介護2.0」版を遂行するために、「長期介護推進チーム」を結成する予定だと述べている。

## 2.2 運営面

衛生福利部社会及び家庭署のデータを見ると、2015年6月30日までの統計では、民営の小規模型施設は総計36,765床であり、利用者数は全国の入所型ベッド数の60%を占めている。ここでの問題は利用者に対してケアワーカーが不足していることから介護の行き届かないための事故が発生している確率が高いことである。

このように介護の人手不足から来る介護の質の低下に対して、施設運営者は改善に努めている。

例えば、利用者の家族に「拘束契約書」の同意をいただくために、利用者とその家族に説明をしている。しかし、努力する経営者がいる一方で、外国人ケアワーカーの超過勤務手当てを滞納するケースも見られる。

台湾国内における台湾人介護力の人手不足に対して、蔡氏は台湾人の人手不足は低賃金や劣悪な労働条件に原因があるので、総統当選後は「介護の職業価値と社会地位を高め、労働条件と人身の安全確保」と「外国人配偶者の参入」などの政策を実施する政見を発表した。しかし、それでは解決策にならないだろうと婦女新知基金会は異論を唱えている。

## 2.3 教育面

### (1) 台湾国内における介護教育の現状

台湾の出生率は世界でワースト1である。女性一人当たりの平均出産率は2001年の1.72人から2008年の1.05人に下がり、2010年は1未満である。

行政院のデータによれば<sup>12</sup>、台湾における0-14歳の人口は50年かけて徐々に減少していく。2010年は363.4万人（15.7%）で、2019年は250.3万人（10.7%）、2050年は177.5万人に減少し、全国人口に占める割合は10%以下になる。

少子高齢化社会の到来は労働力の減少を意味し、20世紀の経済主義発展モデルと違う移民政策が必要だという事実を我々に突きつけている。

近年台湾では看護師養成校が増設されているが、介護福祉関連の学科が設置されている大学は26校である。これらの介護福祉関連学科の卒業生は日本のホームヘルパー2級に相当するケアワーカー<sup>13</sup>で、政府主催のケアワーカー育成コースで研修したケアワーカーと同等の資格を得ている。資格だけを論じれば、看護師ライセンスは専

<sup>10</sup> 前行政院衛生署照護處 2010年報告データ。

<sup>11</sup> 2016年1月16日に当選した次期総統の蔡英文女史である。

<sup>12</sup> 行政院経済建設委員会 2010年9月公布

門性のある証書である。それに引き換えケアワーカーは専門性のない低階層の労働証明書といえる。この偏見は政府と医療、施設運営者と利用者、教育界などの社会全体の誤解から生じた既成事実である。この誤解を解かなければ、介護はいつまでも3K（ダサい、将来性のない、尊敬できない仕事）のままで労働環境は是正することが困難になる。質の良い介護人材を育成するには、尊厳のある仕事に変えることが必要である。外国人ケアワーカー 22 万人の量に対する台湾人 9000 人の労働人口、そして給与体制が 40% 安い外国人ケアワーカーとの賃金格差は、これからの介護労働環境の改善を進める上で重要な課題になろう。

## （2）日中介護人材育成に係わる介護文化と介護日本語教育の推進経緯

王は長年会議通訳者を育成し、通訳教育に携わってきた。日本・中国・台湾の医療と看護介護産業とはここ数年間頻繁に交流をしている。特に東アジアの医療介護の教育と経営に関わる共同運営モデルはかなりのスピードで中国に広まっている。東アジアには共通語としての英語が役に立たない。日本人は日本語、台湾と中国は中国語を使ったほうが親近感がある。そんな環境の中で、医療通訳や介護通訳、そして日中介護士教育の開講は大学の新しい魅力になるであろう。

金融津波による経済の低迷で 2009 年の失業率は 6% と言われた。文科系新卒者は就職難に喘ぎ、使用者と労働者のミスマッチが続いている。

介護人材育成の視点からアジアンワイズの動きを説明する。アジアンワイズの顧問である王は 2007 年から慈済大学の常勤准教授として医学部に「医療看護日本語」科目を開講し、2011 年に「介

護日本語」を開講し 2015 年まで毎年開講した<sup>14</sup>。医学部、バイオテク学科、医療技術学科、看護学科、社会福祉学科研究科、日本語学科、中国語学科などの学生が介護関連の日本語科目を履修した。

アジアンワイズの廣橋は通訳の仕事をする傍ら、台北の大学で通訳講座を担当し、2011 年より慈済科学技術大学の看護学部で教育部認定の講師として介護日本語の科目を開講し授業を担当した。また王と廣橋は 2012 年の夏休みから毎年合同で二大学の学生を引率して、日本の介護施設で 1 ヶ月以上の介護研修と医療通訳実習カリキュラムを推進してきた。

日本語学科の学生を介護・医療通訳師や介護経営人財として育成する場合、東アジアのニーズに合う看護介護人材を作るべきであると考え。まず各国の生活文化、介護文化を尊重し理解することが必要である。その上で介護知識、介護技能などを教育する。日本で介護経営や介護知識、介護技能を勉強する上で日本語力は欠かせない。

台湾における日本語教育は約 40% が文学、40% が語学教育、残り 20% が応用である。そして 20% の中で通訳翻訳の課程は 2% ほどしかない。医療衛生や介護日本語科目を開講している大学は数校しかない。アジアンワイズでは、日本語力ゼロの医療系や文学系学生を対象に、通訳の学習技法のひとつであるシャドーイングの音声と記憶のリハーサル訓練を e-learning<sup>15</sup> に取り入れ、毎回の授業で簡単な模擬会話トレーニングを指導してきた。72 時間の介護日本語を勉強した医療学科の学生は一ヶ月日本で研修するときには簡単な生活

<sup>13</sup> 台湾では「照顧服務員」と称し、資格や経験のない中等教育卒業生以上の学力のある者や、先住民、失業者向けの職業訓練コースで、90 時間の座学と 1 週間の施設実地訓練に参加したものには、照顧服務員としての訓練修了証書が与えられ、介護施設に就労することができる。

<sup>14</sup> 數位教學案例探討—以日語「基礎口譯」與「醫護日語」課程為例—教學卓越學術研討會

<sup>15</sup> 「利用網路學園輔助外語教學」王珠惠著、台灣師範大學文學院翻譯研究所、國語教學中心、法語教學中心主辦、台灣翻譯學學會協辦、「第八屆口筆譯教學研討會論文集—21 世紀口筆譯教學的趨勢與展望」台北、2004

介護日本語が話せるようになる。

### (3) 東アジアの今後の発展にとって医療・看護・介護通訳教育は欠かせない<sup>16</sup>

今後は医療観光やそれに伴う旅行中の入院看護や検診、そして介護人材育成コースや講演などの交流や国境を越えた移動が増えると想定される。そのためには多くの「医療通訳者」が必要となる。しかし日本語や中国語が話せれば誰でも通訳になれるという誤解や、通訳は大変困難な専門職であるという誤解が多くの人の中に存在する。以下にその誤解例を示す。

(1) その国の言語が話せれば通訳ができるという誤解。

(2) 通訳は特殊な条件を持った人にしかできないという誤解。

長期的な海外滞在者や帰国子女はバイリンガルなら自然に通訳者になれるという曖昧な偏見。

(3) 通訳は特別な場面でしか行われぬという誤解。

通訳を頼まず社内や学内で職員が通訳するケースも増えているが、業務連絡なら問題はないのだが、講演となるとやはり外部の専門通訳者をアレンジしたことで成功している事例も多い。

医療看護介護通訳のニーズが増えれば、それに併せたカリキュラムは必要となる。そこで従来の教室で教授する他、ネットを使ったパソコン教室や自宅学習、あるいは施設研修と同時進行する相談指導などの学習方法を導入した教授方法を日台中の学生に提供することができる<sup>17</sup>。

## 2.3 人的資源面

台湾の介護人材は大変不足している。いくつかの原因があげられる中で、都市と地方の資源分配の不均衡や、介護管理センターの介護サービスが末端まで行き届かない問題、低労働条件と低賃金の外国人ケアワーカーが多いなどが主な原因である。経済政策で導入した 22 万人の外国人ケアワーカーの輸出国はインドネシアとフィリピンが主であり、台湾人は僅か 9000 人しかいない。

介護条例の第四章の一条の(二)項<sup>18</sup>によると、外国人ケアワーカーは台湾人のケアワーカーと同等の認証制と訓練を認めるとある。実施することになれば外国人ケアワーカーと台湾人ケアワーカーは同質になり給与体制の再検討を迫られるであろう。

台湾政府は台湾人ケアワーカーの競争力を高めるために、小学卒のみ参入できるという制限を撤廃したり、新住民<sup>19</sup>の参入を誘致する奨励策を打ち出しているがケアワーカーの数量は増えていない。また在宅ケアの実習場所を増設したりするが大きな効果が見られない。その際ケアワーカーの監督指導として看護師や社会福祉士の資格を有する在宅ケア監督指導員が必要である。そのほかでは時給計算などが設定されている。2012 年のケアワーカーの内訳を見ると、ケアワーカー 7079 名、專業督導員 824 名であり、2008 年の人的資源に比べて 72% 増えている。

## 3. アジアンワイズの挑み

アジアンワイズの廣橋は台湾の大学の看護師学科で看護日本語と介護日本語を教える傍ら、台湾や日本の大学と看護と介護の人材育成に係わる交

<sup>16</sup> 王珠恵著、『即戦力のある日本語学習法-通訳と認知』、大新書店、2004 年、P 33-34。

<sup>17</sup> 「利用網路學園輔助外語教學」王珠恵著、台灣師範大學文學院翻譯研究所、國語教學中心、法語教學中心主辦、台灣翻譯學學會協辦、「第八屆口筆譯教學研討會論文集-21 世紀口筆譯教學的趨勢與展望」台北、2004

<sup>18</sup> 衛生福利部公式サイトに掲載された行政院 102 年 11 月 26 日院臺衛字第 1020060192 號函核定の長期照護服務網計畫(第一期)-102 年至 105 年(核定本) P39 より抜粋

<sup>19</sup> 台湾国籍人を有す台湾人の配偶者をさす。

流提携を進めている。廣橋<sup>20</sup>は王の「學海築夢<sup>21</sup>」海外看護介護人材育成プロジェクトの有能な共同研究者であり、実力のあるよきパートナーである。王とアジアンワイズは2012年から看護師の学生と日本語学科の学生や他科の学生を引率して、日本の介護施設で1ヶ月間研修をした。2016年までに合計7回の介護研修を実施し、日本の介護現場や地域の介護経営の視察と研修を指導してきた。

アジアンワイズは2013年より台湾の介護人材育成にかかわる教育研修プログラムや医療通訳養成プログラムを計画し、2014年に佐久大学信州短期大学、JA長野会と産学協定の提携を結び、日台における先駆的な介護と通訳人材育成の短期研修として、2015年から2016年の2回にわたり介護経営視察団と医療通訳実習団を佐久で実施した。

以下に団員である看護婦長<sup>22</sup>や主婦連盟の理事、看護師学生、大学生らの感想文を一部紹介する。

#### —NPO 主婦連盟の呉理事の感想—

盛岡理事長のセンター入口の「定礎」からインスピレーションが沸きました。10日間の研修で理事長は、ケアは【人間愛福祉】で、コミュニティケアは社会サービスであり、人間の命は尊い、人間の命は大きな愛でありエスニック、宗教、政治、差別を超えて平等だといいました。私はコミュニ

ティケアは、人間愛を発揮すれば必ず達成できると思います。

#### —介護棟の戴看護部長の感想—

まずスタンダードオペレーションによってケアワーカーのサービスが利用者さんの家庭にまで行き届いていたのを利用者さんの表情から見る事ができました。2つ目は退職者や住民がそれぞれの専門を生かし、施設内でコーヒーサービスし、利用者を喜ばせていました。日本は高齢者再雇用によって老人無用論を覆しました。3つ目はお風呂です。マスローのニーズセオリーは生理的ニーズを優先的に満たすとあります。お風呂は清潔にするだけでなく、高齢者が満足そうな顔になる幸せ時間です。しっかりした流れのほかに、ゆったりと時間をかけたお風呂タイムを楽しみサービスはこれからの台湾の試練です。四つ目は台湾の栄養士と調理師の意見を入れた料理はおいしくないです。研修中の流動食、刻み食、ソフト食はおいしいのでしょうか、利用者さんが楽しく食事していました。適切な食器で食事の挫折感がないのもいいです。

五つ目は労働の価値観と存在感です。台湾ではケアワーカーは90時間の座学で働く低階層労働者です。でも実際はケア産業になくてはならない貴重な労働力です。日本を見るとそれぞれの専門スタッフが相互に連携する無階級環境が形成されており、それぞれの専門性が尊重されています。日本政府は介護福祉士の訓練とライセンスで完全な制度を作りました。台湾も幼稚園からケア教育をするべきです。わずかな時間内での研修でしたが、ケアの姿勢は大変すばらしかったです。仕事としてではなく自分のこととして働くのがすばらしい。

僕は大学で日本語を勉強していたとき、うちのおばあちゃんが家で転倒しました。そして認知症が出て体の機能が弱くなりました。この事があっ

<sup>20</sup> 東京外国語大学中国語学科卒業、日本企業で活躍後、国立中央大学人力資源大学院を卒業し、在学中に会社を立ちあげた。会社 <http://asianwise.net/> 会社FB <https://www.facebook.com/asianwisetw>

<sup>21</sup> 台湾政府の教育部が毎年奨励している海外の産業研修・実習プログラムである。年間の研究プロジェクト申請400件以上ある中で、日本向け約30件のうち、介護研修審査合格は3校である。そのうちの2校は王の研究論文を骨子にした企画案である。王は4年連続して廣橋雅子先生と一緒に研修生を引率して35日間日本の介護施設で介護研修教育を行っている。

<sup>22</sup> 250床のナーシングホームに勤める門諾醫院看護部長





て、王先生について介護を勉強したいと思いました。それで二年続けて、二度近江ふるさと園の介護施設に行き、一ヶ月以上介護士の仕事を体験しました。難しい仕事ですが、人間としての価値が見られると思いました。

#### —地域在宅介護の曾婦長の感想—

日本では児童教育に老人と介護の課題があるのを知りました。医療センターを視察、上野の里と家、南牧村の野辺山の特養施設で次のことを勉強しました。まず利用者さんと家族、そしてケアワーカーと一緒にケアを相談する、終末期でも家族の気持ちを尊重し、臨終ケアに入ります。台湾では終末期ケアの訓練は行き渡っておらず、健康保険範囲でケアを続けるので、医師を中心とした医療スタッフの指示があります。医師、看護師、ソーシャルワーカー、施設のスタッフが、利用者さんの気持ちを理解しないまま家族と一緒にケアします。

——2016年1月30日佐久大学の研修発表会の感想より抜粋——

以下は2016年2月15日、佐久大学の公式サイトに掲載された視察交流団の活動写真である。

王とアジアンワイズの日本での介護交流への挑みは2012年に始まり、現在も続いている。介護研修と交流の実態先行は日本の大学や介護機関の

指導と協力を得て大きな成果を上げてきた。例えば、滋賀県の介護施設での研修と人文交流は4年間の引率と日本語の現場指導、そして生活文化指導であった。新潟県長岡市の社会福祉法人には台湾の日本語学科卒業生を介護専門学校に受験合格させて、2年間の留学指導をサポートし、留学した劉さんは2年間で介護福祉士ライセンスを取得した。

日台の介護における人材教育と育成の共同運営モデルはアジアンワイズの挑みの証として、日本の各都市に足跡を残してきた。地域の高齢者に心のある質の高い介護を提供する教育機関や介護施設とタイアップしながら、アジアンワイズはこれからも日台の介護教育と介護人材育成に精進する。願わくば東アジアの大学群が持続可能は繁栄を共同目標に設定し、高齢化社会の地域活性化に向けた話し合いを始めて、日台中に必要な介護人材を早急に教育し、東アジア圏で流通する介護認証制度を確立していただきたい。

#### 4. おわりに

急速な高齢化から介護のニーズが急増する中、台湾政府が打出した長期介護十年計画だけでは全国的な介護ニーズをカバーすることができない。介護人材が大変不足しているので、その育成と開発が急務である。台湾の介護に欠かせないのは国内の介護人材育成であり、日本と共同で介護教育

佐久地域の特徴や  
保健予防・医療・福祉活動等の講義



感染予防の講義・演習



移乗・移動介助の演習



台湾介護研修生受入 2015冬プログラム (研修期間:2016.1.23-1.30)



入浴介助の演習



台湾と日本の福祉・介護についての  
意見交換会



台湾介護研修生による研修発表

と介護経営戦略を立てるべきだと王は学会や各大学で講演を続けている。今後の社会はコミュニティの対話と在宅介護に集中化されると思われる。次に認知症の介護における環境整備が急がれよう。それには早く在宅介護者支援ネットを作り、ケアワーカーの育成によってより良い介護環境の再検討が必要である。

### 医療通訳と日台の介護における語学教育の展望と課題について<sup>23</sup>

初級日本語から基礎的な翻訳通訳理論と日台の医療知識、医療文化を学習することが出来れば、柔軟な発想を持つ医療看護介護の中級通訳者を育成することができる。

現在、日本語教育の現場では、「聞く、話す、読み、書き」と通訳の教授法をリンクした指導法の

チャンネルが出来上がっていない。第二外国語の習得と脳の認知システムの短期記憶、そしてワーキングメモリは共通する認識回路がある。通訳カリキュラムは語学教育の最終目的ではないという認識があるため、語学教育と通訳が共同研究する場面はまだ少ない。医療看護介護通訳は社会的ニーズとして重視されるようになった今、医療系の大学の中国語や日本語の授業に通訳専門科目をデザインすることは学習誘致要因になるだけでなく、学習者のキャリア力の増強にもなる。

日本語教育+医療看護介護通訳教育のクリエイティブな授業を実践する事によって、理論と実践教育を十分に稼働させることに成功すれば、学習者の日本語能力に直接良い影響を与え、言語運用能力がパワーアップする。1991年日本の英語教育界では、政府研究として通訳の有用性が報告された<sup>24</sup>。日本語学習者を看護介護専門員や医療看護通訳者として育成することができれば、応用力のある語学人材を社会に送り出すことができる。

<sup>23</sup> 王珠恵、『通訳研究第2号』「実践報告-応用科学技術大学における通訳授業の考察」、日本通訳学会、2002年、P145-160。

高齢化社会の到来や東アジアの介護の移動が国境を越えて始まっている。そのため市民社会の対話に必要なコミュニティ通訳や医療通訳、そして介護人材のニーズは確実に増加中である<sup>25</sup>。しかし教育機関を見ると、この領域に関する日本語教育の環境はまだ形成されていない。日本語応用力のある語学人材を形成する必要性は顕著である。現在日本の経済産業省ではすでに数年間にわたり医療通訳人材養成の検討会を実施し、今年は関連の医療通訳コースが日本の大都市で開講されている。

グローバル化した高齢社会の不景気に対して、日本の長野県佐久大学は人類の共存と他人愛の信念を掲げ、数十年近くの歳月を費やして、地域医療と地域介護をコミュニティに繋ぎ、大きな成果を取っている。アジアンワイズと佐久大学の日台共同の運営モデルは今後、台湾国内や中国各地とも連携をとりながら更に拡大させていく予定である。

政府の政策が整備されてから、その補助をいただくというシナリオも必要だが、地域住民と医療ができることは先にやろうという佐久精神は大いに学ぶべきである。アジアンワイズを通して、日台の大学間や介護関係との絆が広がっている。一番介護を必要とする人々にどうやって介護サービ

スを利用していただけるのか。介護を提供するにはどんな環境が必要なのか、なぜ介護人材が不足しているのかという疑問を常に抱きながら、現場の声に耳を傾け、ボトムアップ式な視点で問題を探り、介護の質を向上させることも必要である。介護サービスの精神ときめ細かな配慮をデザインし、コミュニティの健康な高齢者も一緒に参加する参加型介護も必要である。介護の第一線は施設であったり、利用者の住宅であったりする。利用者さんとサービスを提供する人、そして利用空間をアレンジする人、利用を提供する人を育成する専門家や学校、そしてそれを全体から見守るコミュニティ、地方自治体、国家体制という全体の枠組みがしっかりかみ合っこそ人間らしい介護を弱者に提供することができるのである。老化は病気ではない、高齢化を医療の視点から考える介護環境の不具合を取り繕うのでは、基本問題は解決されず山積する。施設或いは利用者の居住するコミュニティ、介護の担い手であるケアワーカーの職種は重要である。ケアワーカーの社会的位置づけ<sup>26</sup>、介護人材の質と量、介護の労働賃金体制などの包括的な配慮がとても大切である。今後の日台における介護教育の共同推進は社会への貢献として続けていく所存である。

<sup>24</sup> 渡辺昇一 代表 (1991) 「第2章通訳者教育・養成方法に関する理論の構築」《外国語教育の一環としての通訳養成のための教育内容方法の開発に関する総合的研究》外務省助成科学研究報告書 p.477-500。

<sup>25</sup> 津田守、『世界の大学・大学院における通訳翻訳学プログラム』、大阪外国語大学、2005年3月、P i -iv。

<sup>26</sup> 「長期介護サービス法」2015年版の条文の中で、介護服務員の専門的な昇進制度や職能訓練はない。